

2023年11月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年1月19日

上場会社名 株式会社ティムコ

上場取引所 東

コード番号 7501 URL <https://www.tiemco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 誠一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 荻原 浩二 TEL 03-5600-0122

定時株主総会開催予定日 2024年2月28日 配当支払開始予定日 2024年2月29日

有価証券報告書提出予定日 2024年2月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の業績(2022年12月1日～2023年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	3,403	3.4	116	2.7	118	1.0	108	13.8
2022年11月期	3,290	11.5	113		119		126	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	43.89		2.3	2.1	3.4
2022年11月期	50.89		2.8	2.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 11百万円 2022年11月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	5,752	4,670	81.2	1,886.02
2022年11月期	5,727	4,597	80.3	1,856.56

(参考) 自己資本 2023年11月期 4,670百万円 2022年11月期 4,597百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	140	101	35	889
2022年11月期	221	46	19	882

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期		0.00		12.00	12.00	29	23.6	0.7
2023年11月期		0.00		12.00	12.00	29	27.3	0.6
2024年11月期(予想)		0.00		17.50	17.50		52.0	

2024年11月期(予想)の期末配当の内訳 普通配当12円00銭 記念配当5円50銭(第55期記念配当)

3. 2024年11月期の業績予想(2023年12月1日～2024年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,574	5.0	133	15.0	137	15.9	83	23.3	33.67

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年11月期	3,339,995 株	2022年11月期	3,339,995 株
期末自己株式数	2023年11月期	863,481 株	2022年11月期	863,481 株
期中平均株式数	2023年11月期	2,476,514 株	2022年11月期	2,476,514 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、業績見通し等に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(重要な会計上の見積り)	12
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(自2022年12月1日 至2023年11月30日)における日本経済は、コロナ禍からの社会・経済活動の正常化が一段と進んだ一方、継続して不安定な国際情勢や物価上昇など、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社の関わるアウトドア関連産業のうち、釣用品市場では、3密を避けられる屋外アクティビティとして注目された需要からの反動減や、記録的な猛暑による釣行回数の減少などにより低調に推移した一方、アウトドア衣料品市場は、ターミナルを中心とした百貨店やショッピングセンターなどの商業施設に客足が回復したことや、トレッキング需要及び旅行需要の回復に伴う影響などにより、概ね販売は順調に推移しました。

このような状況の中、当社では収益確保に取り組み、当事業年度の売上高は34億3百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は1億16百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

その一方、為替差損2百万円(前年同期 為替差益3百万円)などの影響を受け、経常利益は1億18百万円(前年同期比1.0%減)となりました。また、法人税等調整額△3百万円(前年同期 △26百万円)などの影響を受け、当期純利益は1億8百万円(前年同期比13.8%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(フィッシング事業)

フィッシング事業に関しては、コロナ禍において3密を避けられる屋外アクティビティとして需要が高まった反動や、原価高騰及び円安に起因する商品の値上げによる買い控えなどに加え、記録的な猛暑による釣行回数の減少などの影響を受け、全般的に市況は低調に推移いたしました。

当社の取り扱うルアー用品やフライ用品の販売に関しては、フライフィッシング用やトラウトルアー用のロッド(釣竿)などの一部商品において大きく売上を伸ばしたものがあつた一方、市況の悪化に伴い全体的に販売が苦戦いたしました。

その結果、当事業年度におけるフィッシング事業の売上高は9億3百万円(前年同期比12.3%減)となり、セグメント利益(営業利益)は1億16百万円(前年同期比27.2%減)となりました。

(アウトドア事業)

アウトドア事業に関しては、コロナ禍において低迷していたターミナルを中心とした百貨店やショッピングセンターなどの商業施設に客足が回復したほか、トレッキング需要及び旅行需要の回復も見られ、販売は順調に推移しました。特に、透湿防水素材(ゴアテックス)を使用した軽量ジャケットや防虫素材(スコーロン)を使用した商品、フィッシングギア等の販売が前年同期を上回る実績となりました。

その結果 当事業年度におけるアウトドア事業の売上高は24億79百万円(前年同期比10.7%増)となりました。また、滞留商品の値引き販売が少なかったことなども影響し、セグメント利益(営業利益)は1億85百万円(前年同期比48.4%増)となりました。

(その他)

その他の主な内容は、不動産賃貸収入売上であります。賃貸面積の若干の縮小により当事業年度に関しては、その他売上高は20百万円(前年同期比2.3%減)となりました。また、修繕費の増加などによりセグメント利益は9百万円(前年同期比31.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産は、資産合計57億52百万円と前事業年度末に比べ24百万円の増加となりました。これは主に前渡金の増加7百万円、投資有価証券の増加1億70百万円などの一方、有価証券の減少99百万円や受取手形の減少19百万円、電子記録債権の減少22百万円、商品の減少13百万円などによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は、負債合計が10億81百万円と前事業年度末に比べ48百万円の減少となりました。これは主に、支払手形の増加35百万円や未払金の増加7百万円、未払消費税等の増加8百万円、退職給付引当金の増加7百万円などの一方、買掛金の減少84百万円や未払法人税等の減少4百万円、返金負債の減少12百万円、リース債務(長期)の減少5百万円などによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、46億70百万円と前事業年度末に比べ72百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益1億8百万円の発生などの一方、前事業年度決算の配当支出29百万円やその他有価証券評価差額金の減少6百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ6百万円増加し、8億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億40百万円(前年同期の得られた資金は2億21百万円)となりました。これは主に税引前当期純利益1億36百万円や減価償却費68百万円、売上債権の減少40百万円などによる資金の増加の一方、投資有価証券売却益20百万円や仕入債務の減少57百万円、返金負債の減少12百万円、法人税等の支払額21百万円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億1百万円(前年同期の得られた資金は46百万円)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入2億円や投資有価証券の売却による収入41百万円などによる資金の増加の一方、有形固定資産の取得による支出34百万円や無形固定資産の取得による支出1百万円、投資有価証券の取得による支出3億円、敷金及び保証金の差入による支出7百万円などによる資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、35百万円(前年同期の使用した資金は19百万円)となりました。これは主に、前事業年度決算の剰余金処分の配当支出29百万円とリース債務の返済による支出5百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

2024年11月期においては、世界的な物価上昇に加えて円安による影響も加わり、原材料価格や物流コスト等の上昇等、引き続き厳しい環境に置かれておりますが、こうした状況にも耐えうる社内体制を築き、安定した収益の確保を目指してまいります。

まず、全体的な取り組みとして、「お客様との接点」、「Eコマース(EC)分野」、「海外への展開」の強化を主軸として展開してまいります。

「お客様との接点」の強化について、当社では最終消費者を対象とした商品やサービスを提供していますので、お客様との結びつきを強める会員制度強化のほか、イベント、キャンペーン等を実施してまいります。

「EC分野」の強化については、今後、ますますEC取引が拡大していくことが予想され、こうした外部環境に適応した商取引や商品構成、プロモーションに注力してまいります。

「海外への展開」については、主にフライフィッシングの分野について行っておりますが、他分野においても世界のお客様に対して当社の関わるアウトドア・アクティビティを楽しんでいただけるように展開しております。

次に事業別における取り組みとして、フィッシング事業では、キャンプ等他のアウトドア・アクティビティとの融合により釣り人口の拡大を促すとともに、動画配信やソーシャル・ネットワーキング・サービス等のインターネットを活用した販売促進活動を引き続き強化することにより、収益の向上に努めてまいります。

アウトドア事業では、自社アウトドア衣料ブランド「フォックスファイヤー」の認知度向上と顧客数の増加を目指し、商品開発力の強化及び顧客サービスの向上ほか、直営店舗の事業効率化や販売チャネルの見直しを行い、収益向上に努めてまいります。

また、フィッシング事業とアウトドア事業の相互の有機的連携をさらに強化して、ティムコとしての総合力を活かしてまいります。

これらにより、通期の売上高は35億74百万円を予想しております。また、利益面については営業利益1億33百万円、経常利益1億37百万円、当期純利益83百万円の計上を予想しております。

なお、上記の業績予想については、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置付けております。業績向上を果たすよう経営活動に専念するとともに、利益状況を勘案し、株主への配当を重視した利益配分を行うことを原則としております。

当社の経営の安定は、ご投資いただきました皆様からの賜物でありますので、現在の利益還元策といたしましては、基本的に年1回の期末配当を行うこととし、安定した利益還元を実施するべく努めております。

なお、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績動向を踏まえた上で安定配当の基本方針に基づき、1株当たり12円00銭の配当を予定しております。

また、次期(2024年11月期)につきましては、業績動向を踏まえた上で、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、1株当たり普通配当12円00銭に、第55期記念配当5円50銭を加え、1株につき合計17円50銭の配当を予定しております。

※当社は取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、日本国内での業務を主としていることから、当面は国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準を採用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,855,543	1,862,064
受取手形	27,525	8,190
電子記録債権	87,423	65,247
売掛金	496,785	497,522
有価証券	99,996	—
商品	1,361,026	1,347,871
貯蔵品	26,435	30,293
前渡金	1,089	8,845
前払費用	15,880	17,922
その他	38,627	31,070
貸倒引当金	△394	△114
流動資産合計	4,009,939	3,868,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,898,003	1,908,515
減価償却累計額	△1,437,781	△1,453,565
建物(純額)	460,222	454,949
構築物	54,138	54,138
減価償却累計額	△51,431	△51,620
構築物(純額)	2,707	2,518
機械及び装置	2,950	2,950
減価償却累計額	△2,950	△2,950
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	8,296	8,721
減価償却累計額	△5,609	△6,469
車両運搬具(純額)	2,686	2,251
工具、器具及び備品	339,385	347,844
減価償却累計額	△332,397	△343,534
工具、器具及び備品(純額)	6,988	4,310
土地	653,376	653,376
リース資産	20,694	20,694
減価償却累計額	△11,794	△15,933
リース資産(純額)	8,899	4,760
有形固定資産合計	1,134,881	1,122,167
無形固定資産		
商標権	3,651	4,044
ソフトウェア	13,758	8,882
リース資産	1,978	1,099
電話加入権	4,020	4,020
無形固定資産合計	23,410	18,048
投資その他の資産		
投資有価証券	427,871	598,865
関係会社株式	30,000	30,000
長期前払費用	223	430
繰延税金資産	43,869	49,680
敷金及び保証金	57,233	63,904
投資その他の資産合計	559,197	742,880
固定資産合計	1,717,489	1,883,096
資産合計	5,727,429	5,752,011

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	501,916	537,245
買掛金	122,733	38,104
リース債務	5,520	5,520
未払金	59,818	66,996
未払費用	50,560	51,669
未払法人税等	39,925	35,233
未払消費税等	11,939	20,618
前受金	2,060	1,838
契約負債	7,908	7,907
返金負債	78,047	65,848
預り金	10,727	11,150
賞与引当金	2,067	2,080
資産除去債務	—	1,827
流動負債合計	893,225	846,040
固定負債		
長期末払金	17,444	17,444
リース債務	6,446	925
退職給付引当金	165,052	172,296
受入保証金	4,973	4,973
資産除去債務	42,488	39,581
固定負債合計	236,404	235,222
負債合計	1,129,629	1,081,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金		
資本準備金	3,261,448	3,261,448
その他資本剰余金	573,253	573,253
資本剰余金合計	3,834,701	3,834,701
利益剰余金		
利益準備金	74,205	74,205
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	81,715	160,689
利益剰余金合計	155,921	234,895
自己株式	△478,060	△478,060
株主資本合計	4,592,562	4,671,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,237	△786
評価・換算差額等合計	5,237	△786
純資産合計	4,597,799	4,670,748
負債純資産合計	5,727,429	5,752,011

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	3,290,029	3,403,076
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	1,352,447	1,361,026
当期商品仕入高	1,789,363	1,773,761
合計	3,141,811	3,134,788
商品他勘定振替高	8,987	15,670
商品期末棚卸高	1,361,026	1,347,871
商品売上原価	1,771,797	1,771,246
その他の原価	7,429	11,163
売上原価合計	1,779,226	1,782,409
売上総利益	1,510,802	1,620,667
販売費及び一般管理費	1,397,437	1,504,222
営業利益	113,365	116,444
営業外収益		
受取利息	37	45
有価証券利息	1,826	2,895
受取配当金	1,102	1,248
為替差益	3,048	—
その他	607	682
営業外収益合計	6,622	4,871
営業外費用		
為替差損	—	2,086
その他	102	484
営業外費用合計	102	2,570
経常利益	119,885	118,744
特別利益		
固定資産売却益	97	296
投資有価証券売却益	—	20,932
雇用調整助成金等	3,271	—
特別利益合計	3,368	21,228
特別損失		
固定資産除却損	0	48
減損損失	—	2,974
特別損失合計	0	3,022
税引前当期純利益	123,253	136,950
法人税、住民税及び事業税	23,742	31,410
法人税等調整額	△26,525	△3,151
法人税等合計	△2,782	28,258
当期純利益	126,036	108,691

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,079,998	3,261,448	586,626	3,848,075	74,205	△44,320	29,885
当期変動額							
剰余金の配当			△13,373	△13,373			
当期純利益						126,036	126,036
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	△13,373	△13,373	-	126,036	126,036
当期末残高	1,079,998	3,261,448	573,253	3,834,701	74,205	81,715	155,921

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△478,060	4,479,899	2,358	2,358	4,482,257
当期変動額					
剰余金の配当		△13,373			△13,373
当期純利益		126,036			126,036
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,878	2,878	2,878
当期変動額合計	-	112,663	2,878	2,878	115,542
当期末残高	△478,060	4,592,562	5,237	5,237	4,597,799

当事業年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,079,998	3,261,448	573,253	3,834,701	74,205	81,715	155,921
当期変動額							
剰余金の配当						△29,718	△29,718
当期純利益						108,691	108,691
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	78,973	78,973
当期末残高	1,079,998	3,261,448	573,253	3,834,701	74,205	160,689	234,895

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△478,060	4,592,562	5,237	5,237	4,597,799
当期変動額					
剰余金の配当		△29,718			△29,718
当期純利益		108,691			108,691
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6,024	△6,024	△6,024
当期変動額合計	-	78,973	△6,024	△6,024	72,949
当期末残高	△478,060	4,671,535	△786	△786	4,670,748

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	123,253	136,950
減価償却費	61,247	68,729
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△143	△280
賞与引当金の増減額(△は減少)	663	13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△334	7,244
受取利息及び受取配当金	△2,966	△4,188
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△20,932
固定資産売却損益(△は益)	△97	△296
固定資産除却損	0	48
減損損失	-	2,974
雇用調整助成金等	△3,271	-
売上債権の増減額(△は増加)	△41,790	40,775
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,123	9,297
仕入債務の増減額(△は減少)	149,932	△57,710
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,281	8,678
契約負債の増減額(△は減少)	-	714
返金負債の増減額(△は減少)	-	△12,198
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△38,043	△1,698
その他の流動負債の増減額(△は減少)	55,637	△10,345
為替差損益(△は益)	△4,788	△2,253
その他	△40	△7,395
小計	241,852	158,125
利息及び配当金の受取額	2,899	3,645
雇用調整助成金等の受取額	5,051	-
法人税等の支払額	△28,754	△21,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,049	140,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,543,600	△1,443,600
定期預金の払戻による収入	1,623,600	1,443,600
有価証券の償還による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△28,484	△34,905
有形固定資産の売却による収入	70	296
無形固定資産の取得による支出	△4,030	△1,306
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△300,000
投資有価証券の売却による収入	-	41,251
資産除去債務の履行による支出	△630	-
敷金及び保証金の差入による支出	△250	△7,031
敷金及び保証金の回収による収入	284	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,960	△101,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6,497	△5,520
配当金の支払額	△13,359	△29,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,857	△35,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,788	2,253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	252,940	6,520
現金及び現金同等物の期首残高	629,903	882,843
現金及び現金同等物の期末残高	882,843	889,364

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当社では簡便法を適用しており、自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済制度による給付相当額を控除後の金額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 商品の販売に係る収益認識

当社は、フィッシング事業とアウトドア事業を展開しており、商品を顧客に引渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売において、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの時間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね4ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(2) 値引き及び返品に係る収益認識

当社は、国内の専門店や百貨店、ショッピングセンター等の取引先に対して商品を販売しておりますが、当該取引先への値引き及び返品については、販売実績に対して概ね一定の割合で発生していることから、過去における取引先毎の実績から算定した値引き及び返品等の見積りを契約に定める価格から控除すべく、返品に係る負債及び値引きに係る負債を認識し、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を認識しております。

(3) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、ポイントプログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを発行しております。付与したポイントについては履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイント付与時に負債を認識するとともに、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産(純額) 49,680千円

(繰延税金負債と相殺前の金額は51,518千円)

(2) 識別した項目に係る会計上の見積り内容に関する情報

繰延税金資産の計上にあたり、将来減算（加算）一時差異等の解消スケジュールをもとに収益力及びタックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得に基づき、回収が見込まれる繰延税金資産を計上しております。

将来の課税所得の見積りは、市場動向やこれに基づく事業成長率等の仮定を含め、経営者により承認された将来の事業計画に基づいて算定しており、関連する業種の将来の趨勢に関する経営者の評価を反映し、外部情報及び内部情報の両方から得られた過去のデータを基礎としております。見積りに用いた仮定は合理的であり、当事業年度末の繰延税金資産の残高は妥当であると判断しております。

ただし、会計上の見積りに用いた仮定は不確実性を有しており、市場環境や競合他社の状況により、将来の課税所得の変動の影響を受けて、繰延税金資産の金額が減少し、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

関連会社に対する投資の金額	30,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	15,183千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	11,698千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業展開は、取り扱う用品毎に「フィッシング部」、「アウトドア部」の2部門のもと、会社全体の包括的な戦略を立案し事業を展開していることから、「フィッシング事業」、「アウトドア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「フィッシング事業」は、フィッシング用品の企画、開発、販売をしており、また「アウトドア事業」は、アウトドア衣料品及びアクセサリ類等の企画、開発、販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告している事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,029,506	2,239,605	3,269,111	20,917	—	3,290,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,029,506	2,239,605	3,269,111	20,917	—	3,290,029
セグメント利益	160,184	125,016	285,201	13,488	△185,324	113,365
セグメント資産	1,025,482	1,855,724	2,881,207	74,279	2,771,942	5,727,429
その他の項目						
減価償却費	20,311	29,168	49,480	4,895	6,871	61,247
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,787	25,680	36,467	—	750	37,217

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△185,324千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,771,942千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券、関係会社株式)2,413,411千円及び管理部門に係る資産であります。

- (3) 減価償却費の調整額の主なものは管理部門に係る償却額であります。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	903,071	2,479,568	3,382,639	20,436	—	3,403,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	903,071	2,479,568	3,382,639	20,436	—	3,403,076
セグメント利益	116,592	185,565	302,157	9,273	△194,986	116,444
セグメント資産	1,011,524	1,817,492	2,829,017	70,600	2,852,392	5,752,011
その他の項目						
減価償却費	26,163	30,698	56,861	4,895	6,972	68,729
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,262	23,077	51,340	1,216	1,119	53,676

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△194,986千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門の一般管理費であります。
(2) セグメント資産の調整額2,852,392千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、投資有価証券、関係会社株式)2,490,930千円及び管理部門に係る資産であります。
(3) 減価償却費の調整額の主なものは管理部門に係る償却額であります。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
減損損失	—	2,974	2,974	—	—	2,974

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	1,856円56銭	1,886円02銭
1株当たり当期純利益	50円89銭	43円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	126,036	108,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	126,036	108,691
期中平均株式数(千株)	2,476	2,476

(重要な後発事象)

該当事項はありません。